

# 2019年度 事業報告書

【2019年4月1日から2020年3月31日まで】

学校法人 健康科学大学

# 目 次

## 第 1 学校法人の概要

I 設置目的

II 沿革

III 設置学校等

IV 役員・評議員・教職員の概要

V 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

## 第 2 事業の概要

## 第 3 財務の概要

I 決算の概要

II 財務状況の推移

## 第 1 学校法人の概要

### I 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

2017年4月、法人名を学校法人健康科学大学と改称し、医療・福祉分野にとどまらず、健康を科学し探求する学校群を目指し、そのために健康科学大学を頂点とした教育・研究を行うこととした。

「健康科学」とは、「健康について生物学を中心に化学・物理学などの基礎的な面と、医学・薬学・看護学・理学療法学・作業療法学・農学・工学・心理学などの応用面から総合的な研究をしようとする学問」と定義付けたところであり、この考え方を基本として教育・研究を行う学校群を目指すこととする。

### II 沿革

年 月	概 要
1899年 5月	小梨こま裁縫塾 開設
1903年 4月	岩手県下私立裁縫修紅女学校 開校
1948年 4月	一関修紅高等学校 開校
1951年 3月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
1953年 3月	法人名を学校法人修紅学院と改称
1953年 4月	修紅短期大学 開学
1957年 4月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
1985年 4月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
1990年 12月	学校法人第一麻生学園事務所所在地を、岩手県一関市萩荘字竹際49番地1に移転
2001年 4月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
2003年 4月	健康科学大学 開学
2003年 4月	学校法人第一藍野学院事務所所在地を、山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187番地に移転
2006年 9月	健康科学大学リハビリテーションクリニック 開院
2009年 4月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
2010年 3月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
2013年 3月	修紅短期大学附属認定こども園認定
2013年 4月	修紅短期大学附属保育園 開園
2015年 4月	新制度による修紅短期大学附属認定こども園に名称変更
2016年 1月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
2016年 4月	健康科学大学看護学部 開設
2017年 4月	法人名を学校法人健康科学大学と改称 法人本部を山梨県都留市四日市場830番地1に移転
2018年 12月	健康科学大学リハビリテーションクリニックを健康科学大学クリニックに名称変更

### Ⅲ 設置学校等(2020年4月1日現在)

学校名等	所在地	学校長等
健康科学大学	健康科学部 山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 看護学部 山梨県都留市四日市場 909-2	学長 笹本 憲男
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 牧野順四郎
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 齋藤 成一
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
健康科学大学クリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 保坂 稔
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 榎原まゆみ

### Ⅳ 役員・評議員・教職員の概要

#### 1 役員(2020年4月1日現在)

職名	定数	現員	氏名
理事	8~10人	9人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 保坂 稔
			常務理事 金森 正男
			常務理事 芦沢 幸彦
			齋藤 成一
			新津 修
			堀内 光一郎
			牧野 順四郎
			山田 文夫
監事	2人	2人	矢島 孝雄
			望月 豊和

2 評議員(2020年4月1日現在)

職名	定数	現員	氏名(50音順)
評議員	17~21人	20人	芦沢 幸彦
			金森 正男
			小林 伸一
			駒形 純也
			今野 述
			齋藤 成一
			榊原 まゆみ
			笹本 憲男
			千葉 正
			新津 修
			蜂谷 隆博
			深澤 雄希
			古屋 玉枝
			保坂 稔
			堀内 光一郎
			牧野 順四郎
			山崎 洋子
			山田 文夫
			山本 泰宏
			渡辺 森久

3 教職員(2019年5月1日現在)

(単位:人)

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
法人本部	0	0	0	14	0	14
健康科学大学	81	38	119	38	3	41
修紅短期大学	17	22	39	12	0	12
一関修紅高等学校	27	16	43	7	0	7
修紅短期大学附属認定こども園	22	6	28	2	0	2
健康科学大学クリニック	0	0	0	18	10	28
健康科学大学産前産後ケアセンター	0	0	0	4	7	11
合計	147	82	229	95	20	115

※クリニックの医療職は職員に含む。

※職員の非常勤は週30時間未満の者。

**V 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況(2019年5月1日現在)**

(単位:人)

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	79	320	359
		作業療法学科	80	53	320	193
		福祉心理学科	60	14	250	126
	看護学部	看護学科	80	62	320	265
計			300	208	1210	943
修紅短期大学		食物栄養学科	35	24	70	47
		幼児教育学科	55	47	110	98
	計			90	71	180
一関修紅高等学校		普通科	240	156	680	414
		生活教養科	—	—	40	10
	計			240	156	720
修紅短期大学附属認定こども園			—	—	240	238

※ 生活教養科は、2019年度で収容定員は皆無となります。

### I 学校法人

#### 1 法人運営

- 1) 2019年度においては、法人経営の核となる健康科学大学健康科学部の入学者が減少し赤字体質を抱える修紅短期大学の入学者も減少する状況の中、教職員の人件費の増嵩、施設・設備の改修費の増大、産前産後ケアセンターの利用の低迷など、財務面の悪化は一層厳しさを増した状況になった。本法人は、従前より経営強化に取り組み、法人全体で収支バランスを考慮した支出削減の取り組みを継続したことで、企業会計の当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額はプラスを継続することができた。
- 2) 18歳人口の減少や学科等の新たな増加によって大学の全入時代となり、文科省の方針が全国の大学定員の削減に向かっている。具体的には、定員に満たない大学については運営費補助削減などの措置が取られた。健康科学大学は収容定員の8割に満たなかったため、大幅な補助金削減になった。また、修紅短期大学の補助金も削減された。

#### 2 大学改革

学校を取り巻く社会の急激な変化により、経営面で一層の厳しさを増している。このような状況において、学生の未充足、赤字経営の大学については、定員削減、学科等の廃止、他大学との統合など、経営の根本的な改革が求められている中、本学においては大学改革推進室を設置して、未充足が続く福祉心理学科の募集の停止と、新学科の新設、作業療法学科の定員削減等大学改革を検討してきた。

また、短大について、経営上構造的な課題である食物栄養学科の募集停止を検討してきた。

#### 3 最小のコストで最大の効果

- 1) 給与制度と人事評価の見直し

最小のコストで最大の効果を上げる組織を目指し、人事評価に連動する給与制度とするため、教育職員、管理職職員、45歳以上の職員、多様な正規職員及び就業規則10条に規定する職員に対して年俸制給与を導入した。

人事評価に関しては、仕事の可視化を図るため全教職員に対する業務週報の作成・報告を徹底したほか、人事評価項目等の検討を行い教職員のモチベーションの向上と適正な職場配置を見据えた取り組みを行った。

- 2) 雇用形態の見直し

有期雇用職員から有能な人材を多様な正規職員として起用し、職員のモチベーション向上とスキルアップ、業務の処理能力向上を図るため、雇用形態と給与制度の見直しを行った。

#### 4 計画的な施設設備の整備

施設設備5か年計画に基づき、各設置校ごとに優先順位をつけて整備を図ってき

た。2019年度は Windows7 のサポート終了もあり、法人全体におけるパソコン等情報システムの充実を図った。情報システムは大きな事業費を伴ったが、テレラーニング、TV 会議のほか、チームス等のアプリを使用して画像を用いた対面の打ち合わせなど新たな活用範囲も広く、費用対効果の面からも有効なものとなった。

また、高校ではパソコンを使用した教育活動の目玉である ICT を活用したテレラーニングによる在宅学習を行った。実施期間が、新型コロナウイルス感染症対策により休校中の教育対応であったことから、岩手県下のテレビ局等マスメディアの注目を集め各方面から評価を得た。

## II 健康科学大学

### 1 教育

- 1) 全学共通の教養科目に係るカリキュラム改編を行い、建学の精神に掲げる「豊かな人間力」を培うための教養教育の充実を図った。
  - ① 両学部で本学初の共同開講の教養科目を新設
  - ② 両学部で人文社会・自然科学系からなる幅広い教養科目へ再編
  - ③ 両学部で情報リテラシー教育を施す科目を新設
  - ④ 看護学部で語学教育を統合整備、健康科学部で「文化学」教育の科目新設
  - ⑤ 両学部で高度専門職育成につながる初年次教育への再編
  - ⑥ 健康科学部で教養教育（総合基礎）から専門教育（専門科目療育）をつなぐ専門基礎科目群にて「心理学系」を「臨床人間学系」へ再編、PBL（問題解決型学習）を実践する演習を新設
- 2) 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則一部改正により、理学療法学科及び作業療法学科の指定科目の見直しを行った。
- 3) 前年度と同様に全授業科目を対象に学生による授業評価アンケートを実施し、この結果を受け、今後も引き続き各授業科目の教育改善を図るとともに教員の資質向上に努めていくこととした。
- 4) 両学部の FD 活動として、「シラバス作成」に関する学内研修会を実施し授業方法の改善に努めた。また、シラバスの項目について部分的に見直しを図った。
- 5) 作業療法学科、看護学科の一部科目で「繰り返し学習」を試行的に実施した。
- 6) 作業療法学科で「学習ポートフォリオ」「PBL と学習時間の視覚化」「アセスメントテスト」等を試行的に実施した。
- 7) 看護学部では、学内研修を中心に取り組み、「電子コンテンツ活用」、「国家試験対策」、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム活用」「看護師等指定規則改正」など学生への教育指導方法や教育課程の改善に向けた研修を実施した。
- 8) 2018 年度より各授業科目の試験等に対する学生へのフィードバックに取り組んでいる。2019 年度においては、すべての授業科目でフィードバックが確実に実施されるように、授業計画として明確にこれを組み込み、その徹底を図った。
- 9) 本学の教育課程の編成等、教学に係る全学的に重要な事項の方針の策定、検証、

評価等について審議することを目的とした「教学マネジメント会議」を設置した。

- 10) 健康科学部の2019年度新卒者国家試験合格率は、理学療法士90.0%（新卒全国平均93.2%）、作業療法士100%（新卒全国平均94.2%）、社会福祉士78.6%、精神保健福祉士87.5%であった（新卒全国平均非公表）。

看護学部は、今年度、学部初の看護師・保健師国家試験に臨んだ。入学初年次から学年に応じた学習指導や模擬試験等を段階的に実施し、最大限の学習支援に努めた。その結果、看護師国家試験では93.5%（新卒全国平均94.7%）、保健師国家試験では100%（新卒全国平均96.3%）の合格率となり、これまで講じてきた対策に手応えを感じることができた。引き続き次年度に向けて、実施した取り組みと結果を分析し、本学部国家試験対策の改善と効果向上に努めていく。

- 11) 国家試験対策支援として、冬季休暇期間中における教室開放、後援会からの支援による無料スクールバス運行及び模擬試験の受験料補助を行った。

## 2 学生募集

- 1) 2019年度は本学会場（富士山キャンパス・桂川キャンパス）で全5回のオープンキャンパスの開催を予定していたが、このうち1回を新型コロナウイルスの感拡大の影響により中止とした。オープンキャンパスでは、広報手段の拡大を図った他、無料送迎バスの範囲を拡大した。内容は例年通り教員、在校生などの関係者と参加者とが直接話をする機会を設けた他、全学科にまたがる企画実施等、内容の充実を図った。

- 2) 11月20日「県民の日」を利用した公開授業等、新たに企画、実施した。

- 3) 2020年度入学者数は、理学療法学科111人（前年79人）、作業療法学科44人（前年53人）、福祉心理学科38人（前年14人）、看護学科78人（前年62人）であった。作業療法学科を除く全学科で入学者が前年を上回った結果であった。全国的な傾向として2021年度からの大学入学共通テスト導入などで、大きく入試制度が変わることから、全国の受験生に危機感があり、浪人回避と超安全志向が入学者の増加に影響したと思われる。

## 3 学生支援

- 1) 新入生に対し、大学生活のスムーズなスタートを切ることを目的として、オリエンテーションを実施した。

基本となる履修指導や大学生活指導をはじめ、初年次教育プログラムやレクリエーションを通じて、これから始まる大学生活に向けた準備、態度教育また学生間・学生教員間の交流を図った。

- 2) 学生主体の学友会行事（新入生歓迎会、体育祭、文化祭、卒業記念事業など）やクラブ・サークルの活動に対する適切な指導等を行い、学生の福利厚生に努めた。

- 3) 2019年度保健室来室状況は、述べ人数で富士山キャンパス2,019人、桂川キャンパス354人となり、学生の保健指導を含め適切な対応を行った。

- 4) 健康科学部では、2年生向けマナー講習会を1回、3年生向け就職ガイダンスを1回、4年生向け就職ガイダンスを1回、4年生向け求人説明会を2回実施し、早

い段階から学生の就職意欲が向上するよう努めた。また、一般就職を希望する学生を支援するため、ハローワークと連携し円滑な就職活動が行えるよう体制を整備し、福祉心理学科3年生 一般就職希望者向けガイダンスを5回開催し、2019年度健康科学部卒業生の就職率は昨年度同様98%となった(3月31日現在)。

看護学部では、社会人としてのマナー・心得、キャリアデザインや就職活動方法に関する講習会・ガイダンス、また、就職先となる病院・施設等を集めての個別就職説明会、外部団体企画の就職ガイダンスへの参加推進など、学生の就職活動時期に合わせて学年に応じた支援活動を行った。本学部初の第一期生の就職率は96%(3月31日現在)となった。

- 5) 退学者0名を目指し学生サポートセンターを中心にクラス担任、教員、保健室、事務室などが連携して学生の学修面や学生生活全般に係る学生相談を延べ126件受理し支援を行ったが、両学部の退学者は合計28名であった。

#### 4 教育環境整備

- 1) 学内のパソコンについて、『Windows7』のサポート終了に伴い、学内で保有するパソコンのうち、106台の購入による入れ替え、および71台のアップグレードを行った。
- 2) 歩行が困難な学生を支援するため、富士山キャンパスの屋外通路に補助用の手すりを設置した。
- 3) 富士山キャンパスの講義室の空調設備を年次計画で実施し、快適・安全な学修環境の整備に取り組んでおり、「D101講義室」および「織物・手芸・レクリエーション・絵画教室」にエアコンを設置した。
- 4) 理学療法士作業療法士学校養成施設規則に定められた備品の現物確認を行い、老朽化した備品の更新を行った。
- 5) 桂川キャンパスの図書室に、学習環境の充実を図るため、パソコン用のコンセントを整備した。

#### 5 運営

- 1) 4月に新たな組織「学長スタッフ室」を設置し、学長指示のもと、大学が直面する問題等を効率的かつ合理的に解決し、多方面にわたる大学改革を行った。
- 2) 文部科学省における「私立大学等改革総合支援事業」は、特色ある教育研究の推進や産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するもので、本学は補助金獲得のため取り組みを強化して準備を進めたが、残念ながら不選定となった。

### III 修紅短期大学

#### 1 学科改編

学科改編について、一学科二専攻案を検討したが2019年度中に結論には至らなかった。2020年度には引き続き学科改編に係る検討を行っていく。

## 2 教育

課程認定申請に伴う新カリキュラムを開始して1年が経過した。引き続き、教育の充実に取り組んでいく。

## 3 学生募集

- 1) 学生募集推進員を採用し、重点校、重点地域を定め県内外の高等学校延べ 264 校への高校訪問のほか、高校ガイダンスで出向くなどの学生募集の強化を行った。結果としては入学者 71 名で入学定員 90 名の確保には至らなかったが、継続的な高校訪問が学生募集に繋がっていくものであり、2020 年度は 1 年間の反省を踏まえて学生募集を図っていく。
- 2) 高校生に本学の教育研究の内容と進路選択の一助とすべく出前講義を実施することとし、案内をホームページで周知したほか、チラシを作成し高校訪問時に配付するなど積極的にアピールを図った。2020 年度も継続し本学の教育内容の周知と学生募集を図っていく。
- 3) 本年度はオープンキャンパスを 3 回実施した。来校者数は昨年度を下回る結果であった。2020 年度は新型コロナウイルスの影響もあり例年通り実施できるか不安もあるが、出来る限りの対応を検討したい。
- 4) 一関修紅高等学校への働きかけとして、本年度末にライフデザインコースへの出前講義を予定していたが、新型コロナウイルスの関係で中止になった。2020 年度中に高校と実現に向けて調整を図り、本学への進学に繋げたい。

## 4 学生支援

- 1) 本年度の就職率は、幼児教育学科 100%、食物栄養学科 95%であった。両学 100%を目指し就職支援に取り組んでいく。
- 2) 全教科でオフィスアワーの時間を設定するとともに、シラバスにそれを明示して、学生と教員が対話できる環境を整えた。

## 5 運営

- 1) 本年度から学生食堂を廃止し、市内のお弁当屋、コンビニエンスストアに訪問販売を依頼することとした。また、電気料についても見直しを行った。
- 2) 本年度は台風の影響により雨漏りが発生、原因は防水シートの経年劣化によるものであった為、早急に修繕を行った。今後もこのような修繕が必要となってくることを踏まえた運営を図っていく。

## 6 地域連携

市内の和菓子店との商品開発、お弁当のメニュー開発のほか、一関市との連携事業として、市内の幼稚園での食育指導や、一関市と一関工業高等専門学校との共同による「廃棄物の減量化・資源化」への取り組みに関する依頼をうけるなど、地域の短大としての役割に貢献している。

# IV 一関修紅高等学校

## 1 教育活動

- 1) 120周年記念式典等の周年事業を滞りなく実施した。校史の上梓は新年度5月予定。
- 2) 年度末の新型コロナウイルス対応による休校中に、本校の教育活動の目玉の一つ、進学クラスのICTを活用したテレラーニングが岩手県の主要テレビ局から取材を受けた。定時ニュースの中で特集として取り上げられたもので、各方面からこの取り組みに評価を頂いた。労せず、本校の紹介と宣伝もして頂くことにもなった。
- 3) 完成年度を迎えた看護進学コースでは、3年間をかけて、11回の看護講習を通じて他者理解、自己理解の深化を図るとともに、各々の生徒の医療感・看護感を醸成するなど、医療従事者としての資質の育成を行ってきた。この結果、基礎看護や臨地実習といった専門科目を利用した推薦入試やAO入試、さらに一般入試でも結果を残し、100%進路達成を実現できた。
- 4) 2018年度から学則を改正し生活教養科の募集を停止し、普通科の中にライフデザインコースを設置した。今年度の卒業生をもって生活教養科の在籍者が皆無となることから学科を廃止するとともに、学校法人健康科学大学寄附行為及び管理運営規則の改正を行った。

## 2 広報活動

入試要項を精査・改善し、管内中学校訪問を繰り返し行った。また、塾訪問や宮城県入試説明会にも参加し、さらに宮城県北への広報活動の拡大を図った。

## 3 経営状況

- 1) 入学生徒数および在籍者数（5/1 現在）の推移は、平成28年度で入学者127名・在籍者数378名、平成29年度で入学者数152名・在籍者数412名、平成30年度で入学者数134名・在籍者数401名、平成31年度は、ライフデザインコース開設、開設2年目の看護コースの充実、広報活動の強化等により、受験者が増加するとともに、156名の入学者数となり生徒確保に繋がった。本年度は、管内（一関・平泉）・胆江地区（奥州・金ヶ崎）の中学3年生の数が前年度140名少なく、苦戦が予想された中で、早めの中学校巡り、広報活動の工夫と改善等により、一昨年（平成30年度）と同数の134名の入学者数となった。在籍数は399名。（※参考：一関学院121名）
- 2) 経営計画と2019年度決算との比較では、入学生26人増加と入学検定料の値上げにより10,000千円増加した。また、寮生4人増加で2,400千円増加したが、岩手県補助金が10,000千円減少したため、経常収入は2,400千円の増加となった。経常支出は、平成28年度からスクールバス運転手を外部業者に委託し、管理経費の委託料支出が6,600千円増加した。また、固定資産購入支出としてスクールバス1台と教職員用パソコンを購入し12,300千円の増加となった。当年度収支は経営計画より16,500千円の減少となるが、当年度末資金残高は経営計画より39,300千円の増加であり、体育館の返済は計画どおり進んでいる。

## V 修紅短期大学附属認定こども園

### 1 教育・保育の質向上

2019年度のこども園の研究テーマである「教育環境の見直しと充実」について、外部研修への参加や園内研修を通して深めてきた。環境に対する考え方や捉え方、また環境を通して行う教育の考え方など特に経験の浅い保育者の成長を強く感じた。教育・保育の質向上にとって最も大切な保育者の質の向上へとつながった。

また、2019年度は教育活動の可視化を図るため、毎月一人一人の成長を記したポートフォリオを保護者へ向けて作成するなどの取り組みを行った。

### 2 教育環境整備

園舎西側の敷地に、身近に自然を感じることができる環境を目指したビオトープを教職員の手作りで完成した。秋にはトンボが卵を産み付ける姿を子ども達が観察し、現在は、小さなヤゴが泳ぐ様子を観察することができ、子ども達が感じる・気づく・考える・発見する・工夫するといった経験を味わうことができる環境となった。

### 3 安全環境整備

園庭南側に園の敷地内から避難できる階段を設置した。これまで園の敷地外へ避難するには、園庭入り口の門の一か所であったが、非常の際の避難経路の選択が広がったことは、子どもの安全へとつながるであろう。

### 4 経営状況

収入に関する園児の確保については、ほぼ定員通りとなった。支出については、園児の給食を委託方式から自園調理方式への転換を図るため、約10,000千円を投じ調理室改修等の整備を行ったが、今後も無駄な支出を抑えていくよう全職員が意識して取り組んでいく。

## VI 健康科学大学クリニック

### 1 診療体制の充実

医療保険から介護保険への移行の流れは急速に進んでおり、当クリニックにおける介護保険事業の占める割合も増加している。こうした環境の変化を踏まえ、訪問リハビリテーションの需要と収益率等を見極めながら介護保険事業を検討した。

### 2 リハビリテーションの質の向上

院長など管理職が、若手職員一人ひとりに対し、機会あるごとにプロフェッショナルとしての意識付けを図った。また、職場の先輩から後輩へ知識・スキルの伝承や院内における勉強会の実施、院外の研修会への参加など利用者の満足度向上と利用者増を目指したリハビリテーションの質の向上に取り組んだ。

### 3 臨床実習としての役割

大学教員のクリニックへの派遣やクリニック医療スタッフの大学教員との交流など、大学教員とクリニック医療スタッフとの結びつき・協力体制を強化し、年間を通じて多くの実習生の受け入れを行った。

#### 4 診療目標

1日あたりの患者数は、目標120人に対しほぼ同数の119人で、医療外来が90人に対し84人で6人減、在宅ケアが30人に対し36人で6人増であった。

### VII 健康科学大学産前産後ケアセンター

#### 1 運営状況

- 1) 宿泊利用については、経営計画における利用率75%に対し当初予算ではこれまでの経過から55%に抑えて見込んだところ、実績は37.1%（宿泊者336名、宿泊数802泊）に留まった。経営計画との乖離はあるもののこれまでは年々増加傾向にあったが、4年目となった令和元年度の利用率は初めて前年度に比べ減少に転じた。
- 2) この結果、営業外費用を加えた今年度の赤字は△16,837千円になり、開所以来の累積赤字は98,375千円に達し、依然大幅な赤字経営が続いていることから債務超過の状況は解消されていない。

#### 2 赤字対策

- 1) 県及び産後ケア事業の委託者である山梨県産後ケア推進委員会に対し機会あるごとに赤字運営の実態と問題点を説明し続けてきたところ、これまでの利用料収入のみを運営費に充当するとしていた仕組みでは利用の状況に経営が左右されることから、産後ケア事業に係る運営費全体を補助対象とし、赤字が出た分は補填していくという見直し案が県から提示され、平成3年からの制度替えを目途に市町村と協議していくことが表明された。
- 2) 学校法人としては、前記した累積赤字を今後とも続けるということは出来ないという観点から、2020年度で経営についての最終判断を行うと決めている。

#### 3 自主事業

- 1) 自主事業等収入は経営計画では8,000千円であるが、これまでの実態に併せ当初予算6,000千円で見込んだところ3,000千円弱と当初予算の半減となった。  
その要因は、宿泊利用の低下に連動し日帰りケアが激減したことと健康教室の利用減によるものが大きい。
- 2) 24時間助産師対応の山梨県産前産後電話相談については、対象や目的を明確にできるガイダンスを流すようにしたため相談者の市町村が把握しやすくなり、保健師との連携がより一層図られ相談から宿泊利用につながる事例もあった。

#### 4 広報活動等

- 1) マスメディアの活用として、前年度県が作成したテレビCMのYBS・UTYでの再放送や子育て関連のウェブサイト発信、子育て関連のイベントへの参加等に加え、センターHPの更新頻度を高めるとともにSNSを活用し利用者の声を動画として広く伝えた。
- 2) 県委託事業について
  - ① PR事業については、前年度作成したポスターの原画を活用したクリアフェイルを作成し、各市町村において母子手帳交付時に配布してもらうとともに、子育て

て支援情報誌に利用者の体験記を2か月ごと年6回掲載した。

- ② 妊産婦メンタルヘルス体制事業については、心理専門の職員を配置しセンター内で心理相談を実施、相談を目的とした宿泊利用もみられた。

また、市町村母子保健関係者等を対象にメンタルヘルス研修会を2回開催し延べ90名の参加を得るとともに、啓発普及事業として市町村及び医療機関への配布を目的としたメンタルヘルスのパンフレットを作成した。

- ③ 市町村の母子保健担当者や医療機関従事者を対象に産後ケアの実態を周知するためセンターにて研修報告会を開催するとともに、地域の愛育会や社会福祉協議会などの団体、厚生労働省の担当部局、国会議員、他県の母子保健担当者等の視察を受け入れセンターの活動状況等のアピールに努めた。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### ○資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科目	2019年度	2018年度	増減	摘要
学生生徒等納付金収入	1,619,228	1,640,612	△ 21,384	健康科学部・短大の生徒数減 他
手数料収入	23,692	20,437	3,256	
寄付金収入	1,000	2,123	△ 1,123	
補助金収入	520,875	554,248	△ 33,373	大学・短大の国庫補助金減額率の上昇 他
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	198,199	188,322	9,877	
受取利息・配当金収入	107	104	3	
雑収入	33,767	61,372	△ 27,605	退職交付金の減額
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	940,490	941,678	△ 1,188	
その他の収入	586,723	542,071	44,653	前期末未収入金・預り金受入収入の増額
資金収入調整勘定	△ 999,267	△ 1,072,038	72,771	前期末前受金の減額 他
前年度繰越支払資金	2,728,822	2,523,660	205,162	前年度現金預金
収入の部合計	5,653,637	5,402,588	251,049	

支出の部				
科目	2019年度	2018年度	増減	摘要
人件費支出	1,383,795	1,463,071	△ 79,276	役員の給与等減額、教員採用減、退職金減額
教育研究経費支出	325,699	343,523	△ 17,825	修繕費、委託料、印刷製本費等の減額
管理経費支出	221,887	234,336	△ 12,449	広報費、賃借料等の減額
借入金等利息支出	4,953	5,727	△ 775	
借入金等返済支出	53,838	79,558	△ 25,720	高校借入金完済
施設関係支出	7,973	20,249	△ 12,276	前年度大学冷暖房機器設置
設備関係支出	63,251	39,208	24,043	高校スクールバス2台購入による増額 他
資産運用支出	60,336	15,057	45,279	大学記念校舎建設2号基本金組入れ50百万円
その他の支出	632,243	572,752	59,491	前期末未払金支払・預り金支払支出の増額
資金支出調整勘定	△ 91,254	△ 99,717	8,463	
翌年度繰越支払資金	2,990,915	2,728,822	262,094	当年度末現金預金
支出の部合計	5,653,637	5,402,588	251,049	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、および当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は 29 億 2,500 万円、これに前年度より繰り越された 27 億 2,900 万円を加えると収入の部合計は 56 億 5,400 万円となった。一方、支出額は 26 億 6,300 万円であり、差引 29 億 9,100 万円が次年度への繰り越し支払資金となり、収入の部および支出の部の合計額は前年度より 2 億 6,200 万円の増額となった。

○事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	2019年度	2018年度	増減
		教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	1,619,228
手数料	23,692			20,437	3,256
寄付金	1,315			2,908	△ 1,593
経常費等補助金	520,875			551,588	△ 30,713
付随事業収入	198,199			188,322	9,877
雑収入	33,908			61,372	△ 27,464
教育活動収入計	2,397,217			2,465,238	△ 68,021
教育活動収支差額	179,761			114,749	65,012
教育活動外収支	支出業の活動	科目	2019年度	2018年度	増減
		人件費	1,397,495	1,488,069	△ 90,574
		教育研究経費	569,833	597,955	△ 28,122
		管理経費	250,128	264,116	△ 13,987
		徴収不能額等	0	350	△ 350
		教育活動支出計	2,217,456	2,350,490	△ 133,033
		教育活動外収支差額	△ 4,846	△ 5,624	778
		経常収支差額	174,915	109,125	65,790
特別収支	収入業の活動	科目	2019年度	2018年度	増減
		受取利息・配当金	107	104	3
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	107	104	3
	支出業の活動	科目	2019年度	2018年度	増減
		借入金等利息	4,953	5,727	△ 775
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,953	5,727	△ 775
特別収支差額	1,910	5,031	△ 3,122		
基本金組入前当年度収支差額	176,825	114,157	62,668		
基本金組入額合計	△ 153,995	△ 120,866	△ 33,129		
当年度収支差額	22,830	△ 6,709	29,539		
前年度繰越収支差額	△ 2,769,867	△ 2,763,159	△ 6,709		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,747,037	△ 2,769,867	22,830		
(参考)					
事業活動収入計		2,399,464	2,472,195	△ 72,731	
事業活動支出計		2,222,640	2,358,038	△ 135,399	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経常的な収支と臨時的な収支を分けて把握できるものであり、企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の事業活動収入計は、23億9,900万円を計上し前年度に比べ7,300万円の減額、一方、事業活動支出計は22億2,300万円を計上し1億3,500万円の減額となった。基本金組入前当年度収支差額は1億7,700万円の収入超過となった。

## ○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比1億0,200万円の増額、負債の部合計は7,500万円の減額となった。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、70億7,800万円を計上し、前年度比1億7,700万円の増額となった。

## 2. 財務状況（比率）の推移

### ○財務状況の推移

		(単位:千円)				
項 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収支	学生生徒納付金	1,457,392	1,580,223	1,615,177	1,640,612	1,619,228
	手数料	24,927	21,163	22,613	20,437	23,692
	寄付金	3,630	2,980	3,060	2,908	1,315
	経常費等補助金	509,093	580,398	556,528	551,588	520,875
	付随事業収入	194,050	182,885	187,043	188,322	198,199
	雑収入	32,579	37,107	46,743	61,372	33,908
	教育活動収入計	2,221,671	2,404,756	2,431,164	2,465,238	2,397,217
	人件費	1,235,306	1,398,205	1,435,858	1,488,069	1,397,495
	教育研究経費	542,242	569,867	613,991	597,955	569,833
	管理経費	262,307	281,409	273,980	264,116	250,128
	徴収不能額等	1	0	2,625	350	0
	教育活動支出計	2,039,856	2,249,481	2,326,454	2,350,490	2,217,456
	教育活動収支差額	181,816	155,275	104,710	114,749	179,761
	受取利息・配当金	579	169	112	104	107
	教育活動外収入計	579	169	112	104	107
	借入金等利息	7,430	6,699	6,657	5,727	4,953
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	7,430	6,699	6,657	5,727	4,953
	教育活動外収支差額	△ 6,852	△ 6,529	△ 6,545	△ 5,624	△ 4,846
	経常収支差額	174,964	148,746	98,165	109,125	174,915
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	85,350	67,940	6,288	6,853	2,140
	特別収入計	85,350	67,940	6,288	6,853	2,140
	資産処分差額	21,843	1,062	1,083	861	156
	その他の特別支出	3,868	3,877	648	960	75
	特別支出計	25,711	4,939	1,731	1,821	231
	特別収支差額	59,639	63,001	4,558	5,031	1,910
基本金組入前当年度収支差額	234,603	211,747	102,723	114,157	176,825	
基本金組入額合計	△ 721,578	△ 317,716	△ 132,290	△ 120,866	△ 153,995	
当年度収支差額	△ 486,976	△ 105,969	△ 29,567	△ 6,709	22,830	
前年度繰越収支差額	△ 2,277,100	△ 2,764,076	△ 2,785,761	△ 2,763,159	△ 2,769,867	
基本金取崩額	0	84,284	52,170	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,764,076	△ 2,785,761	△ 2,763,159	△ 2,769,867	△ 2,747,037	
事業活動収入計	2,307,600	2,472,866	2,437,565	2,472,195	2,399,464	
事業活動支出計	2,072,997	2,261,119	2,334,842	2,358,038	2,222,640	
資金収支						
借入金等収入	0	510,000	0	0	0	
前受金収入	1,064,249	1,068,327	981,134	941,678	940,490	
借入金等返済支出	54,113	114,613	79,558	79,558	53,838	
施設関係支出	1,201,704	592,134	24,843	20,249	7,973	
設備関係支出	381,041	71,548	28,062	39,208	63,251	
資産運用支出	50,364	111	30,633	15,057	60,336	
翌年度繰越支払資金	2,202,445	2,372,651	2,523,660	2,728,822	2,990,915	
貸借対照表						
固定資産	5,938,032	6,329,573	6,109,217	5,902,577	5,771,541	
有形固定資産	5,797,287	6,188,806	5,935,269	5,715,100	5,524,170	
特定資産	74,759	74,870	75,503	90,560	150,897	
その他の固定資産	65,985	65,897	98,445	96,916	96,448	
流動資産	2,327,382	2,445,272	2,611,058	2,832,932	3,065,934	
資産の部合計	8,265,414	8,774,844	8,720,275	8,735,509	8,837,448	
固定負債	443,231	807,607	720,601	662,888	611,859	
長期借入金	296,020	665,963	586,404	532,566	480,388	
退職給与引当金	59,491	72,544	85,209	110,207	123,908	
長期未払金	87,718	69,100	48,988	20,114	7,563	
流動負債	1,349,896	1,283,204	1,212,918	1,171,709	1,147,852	
負債の部合計	1,793,128	2,090,811	1,933,519	1,834,596	1,759,710	
基本金の部合計	9,236,362	9,469,795	9,549,915	9,670,781	9,824,775	
【減価償却累計額】	2,375,532	2,618,850	2,883,830	3,150,604	3,405,146	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	71.8%	72.1%	70.1%	67.6%	65.3%	86.8%
	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	70.1%	70.5%	68.1%	65.4%	62.5%	59.9%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.7%	22.2%
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	28.2%	27.9%	29.9%	32.4%	34.7%	13.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	5.4%	9.2%	8.3%	7.6%	6.9%	6.8%
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	16.3%	14.6%	13.9%	13.4%	13.0%	5.4%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	5.9%	4.1%	7.7%	11.3%	15.7%	25.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.9
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	78.3%	76.2%	77.8%	79.0%	80.1%	87.8%
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-33.4%	-31.7%	-31.7%	-31.7%	-31.1%	-14.3%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	91.7%	94.7%	90.0%	85.5%	81.5%	98.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	85.9%	84.5%	81.4%	78.0%	75.1%	91.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	172.4%	190.6%	215.3%	241.8%	267.1%	246.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	21.7%	23.8%	22.2%	21.0%	19.9%	12.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	27.7%	31.3%	28.5%	26.6%	24.9%	13.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	206.9%	222.1%	257.2%	289.8%	318.0%	348.7%
	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	50.0%	41.2%	35.8%	27.7%	24.9%	71.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.0%	94.0%	94.7%	95.5%	95.8%	97.3%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	34.4%	34.7%	38.2%	41.5%	44.5%	51.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	93.6%	91.0%	87.6%	86.5%	87.8%	79.3%	

分類	比率名	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
事業活動 収入 支計 算書 関係 比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	55.6%	58.1%	59.1%	60.4%	58.3%	53.0%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.8%	88.5%	88.9%	90.7%	86.3%	70.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	24.4%	23.7%	25.3%	24.3%	23.8%	33.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	11.8%	11.7%	11.3%	10.7%	10.4%	8.8%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.2%	8.6%	4.2%	4.6%	7.4%	4.6%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	130.7%	104.9%	101.3%	100.3%	99.0%	107.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	65.6%	65.7%	66.4%	66.5%	67.5%	74.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.3%	0.7%	0.2%	0.3%	0.1%	2.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	24.4%	25.6%	23.0%	22.4%	21.7%	12.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	31.3%	12.8%	5.4%	4.9%	6.4%	10.8%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.6%	12.5%	13.1%	12.0%	12.2%	11.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	7.9%	6.2%	4.0%	4.4%	7.3%	4.5%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	8.2%	6.5%	4.3%	4.7%	7.5%	3.0%

活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	39.0%	21.0%	14.4%	15.6%	19.3%	14.6%
--------------	--	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

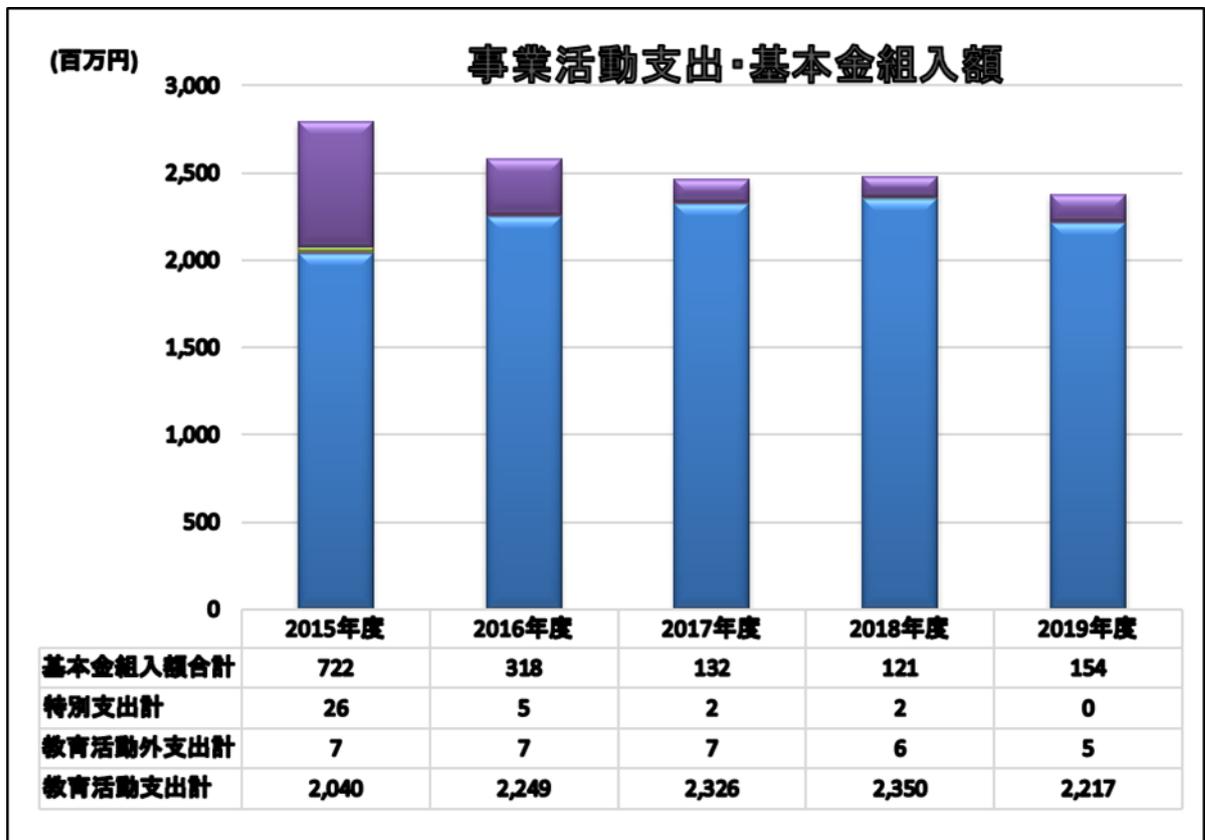
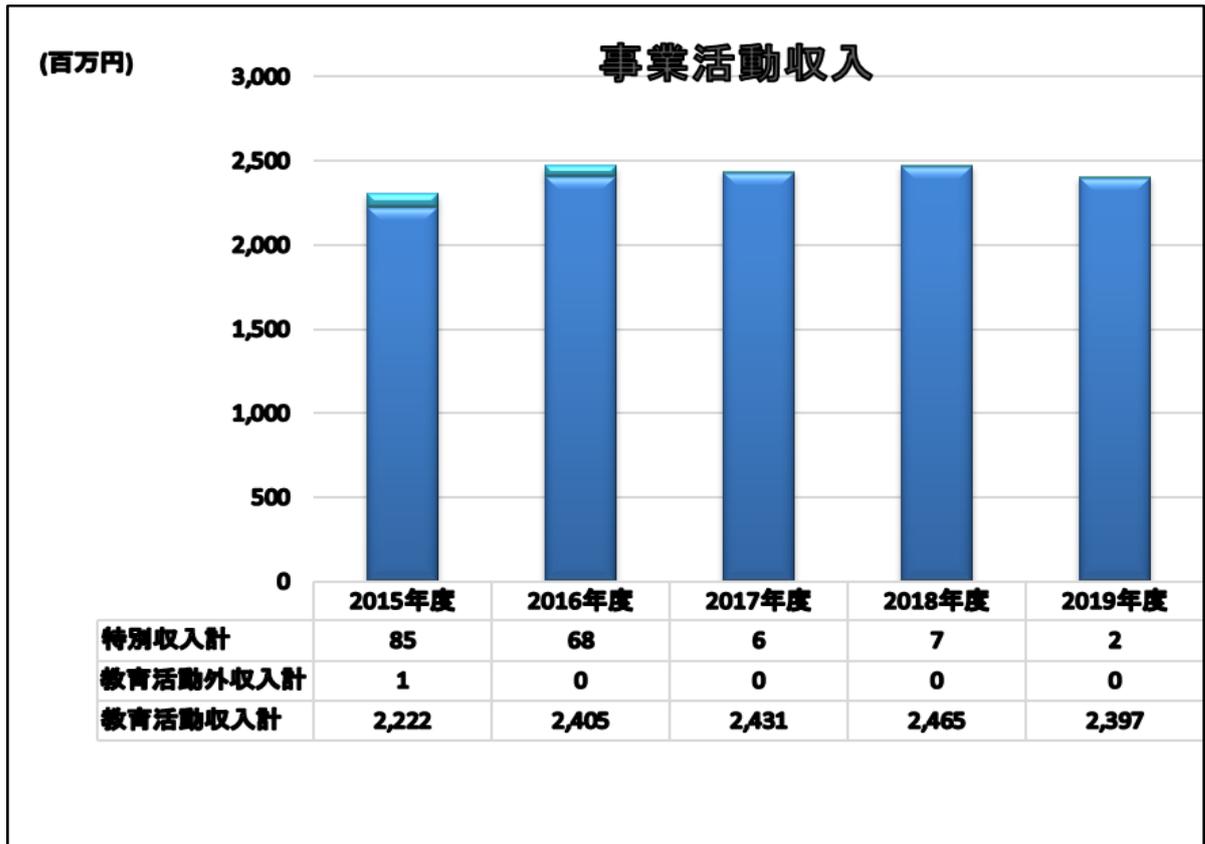
経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3) 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

(注4) 2015年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて算出している。

(注5) 全国平均は2018年度（医歯系を除く）の数値である。



# 貸借対照表

(百万円)

